

■研究・実践の課題（テーマ）

愛知県 県民健康・栄養調査

■主任研究者 安達 内美子

■共同研究者 関 たづ子

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

【目的】 愛知県では、2013年3月に策定した「健康日本21 あいち新計画」（健康増進法第8条に基づく法定計画）（以下、「計画」）に基づき健康づくり施策を推進してきた。2022年度で計画が終了することから、次期計画における効果的な取組みの方向性を導き、今後の栄養施策の一層の推進を図るための基礎資料を得る必要がある。そこで、拡大実施される予定だった国民健康・栄養調査に、調査項目ならびにサンプル数を追加し、より詳細に県民の身体状況、栄養摂取状況、生活習慣等を把握することを計画した（愛知県在住の満1歳以上の男女を対象とし、サンプル数 約 840 世帯、約 2200 人）。ところが、2021年10月1日、新型コロナウイルス感染症の流行により、国民健康・栄養調査は中止となり、県民健康・栄養調査も中止せざるを得なかった。

報告者らは2021年6月から、企画・解析検討会を立ち上げ、調査地区の決定、身体状況・生活習慣調査票の作成、役割分担等について検討してきた。そこで、効果的な取組の方向性を導きだすための調査票の作成方法について、生活習慣調査票を事例に検討した。

【方法】 ①愛知県民の健康と栄養・食生活の課題の抽出（2021.6）

愛知県内の高血圧と高血糖に対する服薬者の割合を市町村別に比較した。さらに、健康日本21 あいち新計画やあいち食育いきいきプラン2025の指標となっている項目と現状を比較した。

②情報収集（2021.6～7）

愛知県内各保健所（愛知県11保健所、名古屋市16保健センター）の管理栄養士が、健康日本21の付録である「栄養・食生活と健康・生活の質などの関係について」の図に基づき、今までの経験を踏まえ、①で抽出された課題の要因を挙げた。

③情報整理と仮説設定の検討（2021.7～8）

②で挙げられた要因のうち、食行動や個人内要因、食物へのアクセスなどに関連することを整理し、課題の要因として仮説設定を行った。

④調査票案の作成（2021.8）

③を検証するための設問を検討し、国や他県、名古屋市の栄養・食生活に関する調査票や科学的根拠に基づいて開発された調査票を参考にして調査票案を作成した。

【結果】 生活習慣病について地域差がみられた。また、生活習慣病に関連する栄養・食生活に関する課題として、「朝食欠食」「野菜の摂取不足」「塩分の過剰摂取」などが、目標達成できていないことから、これら3つの課題について、地域別の要因を明らかにすることが、効果的な取組の方向性を導くことになると考えられた。

「朝食欠食」について、就寝時間が遅い、夜食を食べる、朝は食欲がない、朝食を（用意する）食べる時間がない、朝食を用意するのが面倒、朝食を食べる習慣がないことが、要因として挙げられ、調査票は、まず食事の摂食頻度をたずね、朝食欠食や間食、夜食の状況を把握し、朝食欠食の理由を選択してもらうようにした。

「野菜の摂取不足」について、朝食の欠食が多い、麺・丼など単品料理を好む、野菜料理を用意する（食べる）時間がない・面倒・経済的余裕がない、外食・中食の利用が多いことが、要因として挙げられ、調査票は、まず外食、中食の利用状況を確認し、次に栄養摂取状況調

査ではわからないような習慣的な野菜料理の摂取状況をたずね、野菜料理を食べない理由をたずねるようにした。

「塩分の過剰摂取」について、加工食品の利用が多い、食事の量が多い、卓上で調味料をかける、塩分の多い食品を知らない、濃い味付けを好む、外食・中食の利用が多いことが、要因として挙げられ、調査票は、塩分の過剰摂取に繋がりやすい食品の摂取頻度や、どのように食べているか、食事の状況についてたずねることにした。

【考察や提案】 予備調査の実施等により、調査票の再現性・妥当性の検討が必要であるが、健康と栄養・食生活課題の要因について、仮説を設定することで、効果的な取組の方向性に繋がる設問項目を設定することができた。今後の栄養施策としては、食環境整備に重点をおき、今回作成した調査票の結果を生かした取組み展開が望まれる。

そのためには、ターゲットとする集団の健康課題・栄養課題を明確にし、その解決に取組むための課題（予算、マンパワー、連携先等）を見出し、その課題を克服する企画の立案ができるようロジックモデルを活用するなど行政栄養士の人材育成プログラムの研究に繋げることができればと考える。